



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月27日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4312 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.cybernet.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 恵久
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 高橋 宏 (Tel : (03) 5978-5401)
 決算取締役会開催日 平成18年4月27日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月26日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	14,626	(4.7)	2,275	(△8.0)	2,501	(△4.4)
17年3月期	13,968	(11.2)	2,473	(8.8)	2,616	(14.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年3月期	1,463	(△3.1)	4,510	85	4,450	04	16.8	19.8	17.1			
17年3月期	1,511	(16.0)	13,528	03	13,282	17	18.7	21.9	18.7			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 314,128株 17年3月期 106,049株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ④当社は平成17年7月20日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	1,450	00	700	00	750	00	457	32.1	5.0
17年3月期	4,200	00	1,200	00	3,000	00	440	31.0	5.3

(注) ①期末配当金の内訳 17年3月期 普通配当金 1,650円00銭 記念配当金 1,350円00銭
 ②当社は平成17年7月20日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	13,042		9,086		69.7	28,583	78	
17年3月期	12,236		8,314		67.9	78,928	36	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 316,270株 17年3月期 104,377株
 ②期末自己株式数 18年3月期 7,730株 17年3月期 3,623株
 ③当社は平成17年7月20日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	8,250	1,267	736	700	00	—	—	—	—
通期	16,800	2,670	1,535	—	—	800	00	1,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,853円44銭
 ※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産	※3						
1 現金及び預金			2,781,702		2,916,481	134,779	
2 受取手形			28,616		25,822	△2,793	
3 売掛金			3,426,912		3,450,945	24,032	
4 有価証券			3,217,219		3,069,365	△147,854	
5 商品			106,788		67,733	△39,054	
6 貯蔵品			4,584		6,053	1,468	
7 前渡金			456,451		279,566	△176,885	
8 前払費用			35,930		54,757	18,826	
9 繰延税金資産			160,358		157,895	△2,462	
10 関係会社短期貸付金			1,000,000		1,200,000	200,000	
11 未収入金			203		2,361	2,157	
12 その他			61,106		110,863	49,757	
貸倒引当金			△3,450		△3,470	△20	
流動資産合計		11,276,424	92.2	11,338,377	86.9	61,952	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		186,390		194,544			
減価償却累計額		△92,086	94,303	△107,464	87,079	△7,224	
(2) 工具器具備品		697,339		655,456			
減価償却累計額		△507,022	190,316	△481,795	173,660	△16,656	
有形固定資産合計			284,620	2.3	260,740	2.0	△23,880
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			21,004		393,461	372,456	
(2) ソフトウェア仮勘定			100,061		—	△100,061	
(3) 販売権			52,714		—	△52,714	
(4) その他			411		411	—	
無形固定資産合計			174,191	1.4	393,872	3.0	219,681
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			76,611		129,785	53,173	
(2) 関係会社株式			—		535,000	535,000	
(3) 関係会社出資金			25,967		17,138	△8,828	
(4) 敷金及び保証金			200,076		199,620	△455	
(5) 繰延税金資産			201,160		169,706	△31,454	
貸倒引当金			△2,060		△2,060	—	
投資その他の資産合計			501,755	4.1	1,049,191	8.1	547,435
固定資産合計			960,567	7.8	1,703,804	13.1	743,236
資産合計			12,236,991	100.0	13,042,181	100.0	805,189

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※3					
1 買掛金		1,738,799		1,861,435		122,636
2 未払金		22,405		35,592		13,186
3 未払費用		342,975		324,779		△18,196
4 未払法人税等		614,541		439,327		△175,214
5 未払消費税等		122,328		126,964		4,635
6 前受金		429,677		478,277		48,600
7 預り金		5,759		6,275		516
8 賞与引当金		245,709		243,327		△2,382
流動負債合計		3,522,196	28.8	3,515,978	26.9	△6,218
II 固定負債						
1 退職給付引当金		354,979		389,545		34,565
2 役員退職慰労金引当金		45,018		49,875		4,857
固定負債合計		399,997	3.3	439,420	3.4	39,422
負債合計		3,922,194	32.1	3,955,399	30.3	33,204
(資本の部)						
I 資本金	※1	995,000	8.1	995,000	7.6	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		909,000		909,000		—
資本剰余金合計		909,000	7.4	909,000	7.0	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		71,960		71,960		—
2 任意積立金						
別途積立金		5,090,000		5,490,000		400,000
3 当期末処分利益		2,163,982		2,298,325		134,342
利益剰余金合計		7,325,942	59.9	7,860,285	60.3	534,342
IV その他有価証券評価差額金	※4	37,453	0.3	69,288	0.5	31,834
V 自己株式	※2	△952,599	△7.8	△746,791	△5.7	205,807
資本合計		8,314,797	67.9	9,086,782	69.7	771,985
負債資本合計		12,236,991	100.0	13,042,181	100.0	805,189

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			13,968,970	100.0		14,626,103	100.0	657,132
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		127,070			106,788			
2 当期商品仕入高		7,030,362			7,612,897			
合計		7,157,433			7,719,685			
3 期末商品たな卸高		106,788			67,733			
4 技術サービス原価		1,075,683	8,126,328	58.2	1,246,652	8,898,604	60.8	772,276
売上総利益			5,842,641	41.8		5,727,498	39.2	△115,143
III 販売費及び一般管理費	※1,4		3,368,858	24.1		3,452,374	23.6	83,515
営業利益			2,473,782	17.7		2,275,124	15.6	△198,658
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,244			6,015			
2 有価証券利息		21,581			35,691			
3 為替差益		95,330			160,165			
4 還付加算金		21,110			—			
5 その他		4,775	146,043	1.0	25,415	227,287	1.5	81,243
V 営業外費用								
1 自己株式買付手数料		—			1,064			
2 その他		3,733	3,733	0.0	155	1,219	0.0	△2,513
経常利益			2,616,092	18.7		2,501,192	17.1	△114,900
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	255	255	0.0	—	—	—	△255
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		1,491			630			
2 固定資産除却損	※3	67,418	68,910	0.5	45,969	46,599	0.3	△22,310
税引前当期純利益			2,547,438	18.2		2,454,592	16.8	△92,845
法人税、住民税及び 事業税		1,050,529			978,861			
法人税等調整額		△14,217	1,036,312	7.4	12,157	991,019	6.8	△45,292
当期純利益			1,511,126	10.8		1,463,573	10.0	△47,552
前期繰越利益			780,508			1,374,359		593,850
中間配当額			127,652			220,450		92,797
自己株式処分差損			—			319,157		319,157
当期末処分利益			2,163,982			2,298,325		134,342

技術サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	651,677	60.6	774,233	62.1
II 経費	※2	424,005	39.4	472,419	37.9
技術サービス原価		1,075,683	100.0	1,246,652	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1		※1	
賞与引当金繰入額	77,976千円	賞与引当金繰入額	88,855千円
退職給付費用	14,265	退職給付費用	17,514
※2		※2	
地代家賃	89,050千円	地代家賃	92,953千円
減価償却費	17,506	減価償却費	21,107
旅費交通費	59,871	旅費交通費	75,988
業務委託費	88,268	業務委託費	102,373
外注制作費	73,643	外注制作費	95,782

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		2,547,438
減価償却費		181,138
受取利息及び受取配当金		△3,244
有価証券利息		△21,581
為替差損益		△1,461
還付加算金		△21,110
固定資産売却益		△255
固定資産除却損		67,418
投資有価証券評価損		1,491
売上債権の増減額		△414,053
たな卸資産の増減額		21,026
仕入債務の増減額		173,865
未払費用の増減額		693
未払消費税等の増減額		△40,620
貸倒引当金の増減額		440
賞与引当金の増減額		28,137
退職給付引当金の増減額		32,250
役員退職慰労金引当金の増減額		11,342
役員賞与の支払額		△50,262
その他		51,245
小計		2,563,898
利息及び配当金の受取額		25,184
還付加算金収入		34,670
法人税等の支払額		△1,115,511
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,508,241

		前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△166,968
無形固定資産の取得による支出		△54,218
有価証券の取得による支出		△20,611,780
有価証券の売却による収入		21,597,036
貸付けによる支出		△1,000,000
貸付金の回収による収入		500,000
その他投資による支出		△25,967
その他		△47,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		190,323
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		△682,640
配当金の支払額		△324,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,006,996
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,461
V 現金及び現金同等物の増加額		693,030
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,088,672
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	2,781,702

(4) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期未処分利益			2,163,982		2,298,325	134,342
II 利益処分額						
1 配当金		313,131		237,202		
2 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		76,492 (2,000)		46,590 (1,220)		
3 任意積立金 別途積立金		400,000	789,623	600,000	883,792	94,169
III 次期繰越利益			1,374,359		1,414,532	40,173

(注) 前事業年度の配当金には東証一部上場記念配当金140,908千円が含まれております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 —————</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 5年 販売権 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 432,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 108,000株</p>	<p>※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,296,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 324,000株</p>
<p>※2 自己株式の保有数 普通株式 3,623株</p>	<p>※2 自己株式の保有数 普通株式 7,730株</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 8,448千円 買掛金 879千円</p>
<p>※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は37,453千円です。</p>	<p>※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は69,288千円です。</p>

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入金 (円)
平成17年7月20日	株式分割 (1 : 3)	216,000	—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
※1 販売費に関する費用のおおよその割合は64.9%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は35.1%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,737千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,060,685</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">167,732</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,209</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,342</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">163,632</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">444,370</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">186,399</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">227,126</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> </table>	役員報酬	73,737千円	給与手当及び賞与	1,060,685	賞与引当金繰入額	167,732	退職給付費用	32,209	役員退職慰労金引当金繰入額	11,342	減価償却費	163,632	広告宣伝費	444,370	地代家賃	186,399	業務委託費	227,126	貸倒引当金繰入額	440	※1 販売費に関する費用のおおよその割合は59.9%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は40.1%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,823千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,078,139</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154,471</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,704</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,337</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">114,002</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">448,650</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">236,104</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">243,979</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table>	役員報酬	90,823千円	給与手当及び賞与	1,078,139	賞与引当金繰入額	154,471	退職給付費用	33,704	役員退職慰労金引当金繰入額	12,337	減価償却費	114,002	広告宣伝費	448,650	地代家賃	236,104	業務委託費	243,979	貸倒引当金繰入額	20
役員報酬	73,737千円																																								
給与手当及び賞与	1,060,685																																								
賞与引当金繰入額	167,732																																								
退職給付費用	32,209																																								
役員退職慰労金引当金繰入額	11,342																																								
減価償却費	163,632																																								
広告宣伝費	444,370																																								
地代家賃	186,399																																								
業務委託費	227,126																																								
貸倒引当金繰入額	440																																								
役員報酬	90,823千円																																								
給与手当及び賞与	1,078,139																																								
賞与引当金繰入額	154,471																																								
退職給付費用	33,704																																								
役員退職慰労金引当金繰入額	12,337																																								
減価償却費	114,002																																								
広告宣伝費	448,650																																								
地代家賃	236,104																																								
業務委託費	243,979																																								
貸倒引当金繰入額	20																																								
※2 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">255千円</td></tr> </table>	工具器具備品	255千円	※2 _____																																						
工具器具備品	255千円																																								
※3 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,947千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">62,350</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> </table>	工具器具備品	4,947千円	ソフトウェア仮勘定	62,350	建物付属設備	121	※3 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,272</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>販売権</td><td style="text-align: right;">39,535</td></tr> </table>	建物	48千円	工具器具備品	6,272	ソフトウェア	112	販売権	39,535																										
工具器具備品	4,947千円																																								
ソフトウェア仮勘定	62,350																																								
建物付属設備	121																																								
建物	48千円																																								
工具器具備品	6,272																																								
ソフトウェア	112																																								
販売権	39,535																																								
※4 研究開発費の総額 18,785千円	※4 研究開発費の総額 37,403千円																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,781,702 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,781,702</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,781,702 千円	現金及び現金同等物	2,781,702
現金及び預金勘定	2,781,702 千円			
現金及び現金同等物	2,781,702			

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)および当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり指標遡及修正値)

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成18年3月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等にもなう希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり当期純利益	2,486円 89銭	4,509円 34銭	2,275円 65銭	4,510円 85銭
1株当たり配当金	400円	1,000円	700円	750円
1株当たり株主資本	26,311円 73銭	26,309円 45銭	26,952円 18銭	28,583円 78銭

(注) ①平成18年3月期中間に株式分割を実施しております。

効力発生日 平成17年7月20日に1:3

②平成17年3月期の期末配当金の内訳 普通配当金 550円 記念配当金 450円

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付の制度として、退職一時金制度を設けております。	1 _____
2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在) 退職給付債務 354,979千円 退職給付引当金 354,979 (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。	2 _____
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 46,475千円	3 _____
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、該当はありません。	4 _____

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99,757千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">12,811</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,428</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">137,333</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">18,277</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">13,590</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14,611</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,307</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,118</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△25,599千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△25,599</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">361,519</td></tr> </table>	賞与引当金	99,757千円	未払法定福利費	12,811	未払事業税	42,428	退職給付引当金繰入限度超過額	137,333	役員退職慰労金引当金	18,277	貸倒損失	13,590	投資有価証券評価損否認額	14,611	その他	48,307	繰延税金資産計	387,118	その他有価証券評価差額金	△25,599千円	繰延税金負債計	△25,599	繰延税金資産の純額	361,519	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,790千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,607</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,239</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">158,155</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">20,249</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">13,590</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14,867</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,460</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,961</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△47,358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△47,358</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">327,602</td></tr> </table>	賞与引当金	98,790千円	未払法定福利費	11,607	未払事業税	36,239	退職給付引当金	158,155	役員退職慰労金引当金	20,249	貸倒損失	13,590	投資有価証券評価損否認額	14,867	その他	21,460	繰延税金資産計	374,961	その他有価証券評価差額金	△47,358千円	繰延税金負債計	△47,358	繰延税金資産の純額	327,602
賞与引当金	99,757千円																																																
未払法定福利費	12,811																																																
未払事業税	42,428																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	137,333																																																
役員退職慰労金引当金	18,277																																																
貸倒損失	13,590																																																
投資有価証券評価損否認額	14,611																																																
その他	48,307																																																
繰延税金資産計	387,118																																																
その他有価証券評価差額金	△25,599千円																																																
繰延税金負債計	△25,599																																																
繰延税金資産の純額	361,519																																																
賞与引当金	98,790千円																																																
未払法定福利費	11,607																																																
未払事業税	36,239																																																
退職給付引当金	158,155																																																
役員退職慰労金引当金	20,249																																																
貸倒損失	13,590																																																
投資有価証券評価損否認額	14,867																																																
その他	21,460																																																
繰延税金資産計	374,961																																																
その他有価証券評価差額金	△47,358千円																																																
繰延税金負債計	△47,358																																																
繰延税金資産の純額	327,602																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 株式会社ケイ・ジー・ティーの株式取得（子会社化）

当社は平成17年4月1日付で株式会社ケイ・ジー・ティーの株式取得を行い、同社を子会社化いたしました。

① 株式取得の理由

当社は、CAEならびにネットワークに関連したソフトウェア及び技術サービスを提供しております。株式会社ケイ・ジー・ティーへの経営参画は、同社の高度な可視化技術とネットワーク関連のソフトウェアが当社の事業と結びつくことによって、より幅の広いソリューションが提供できるだけでなく、多くの相乗効果が期待できるとの判断によります。

② 株式会社ケイ・ジー・ティーの概要

所在地 東京都新宿区新宿二丁目8番8号
資本金 10,000千円（平成17年4月1日現在）
主な事業 コンピュータソフトウェアの開発、販売
コンピュータシステムの開発・販売及び運用に関するコンサルテーション
発行済株式総数 200株（平成17年4月1日現在）

③ 本件の概要

取得先 株式会社クボタ
取得株式数 200株（発行済株式の100%）
取得価額 160,000千円（付随費用を除く）
株式取得日 平成17年4月1日

(注) 平成17年4月26日開催の当社取締役会において、株式会社ケイ・ジー・ティーが行う株主割当増資（払込期日平成17年5月10日）を全額引き受けることを決議いたしました。これにより、株式会社ケイ・ジー・ティーの資本金は100,000千円となり、発行済株式総数は、2,000株となります。

(2) 株式分割

当社は、平成17年4月21日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割（無償交付）を行うことを決議いたしました。

① 株式分割の概要

a) 分割の方法

平成17年5月31日（火曜日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

b) 分割により増加する株式数 普通株式 216,000株

② 効力発生日 平成17年7月20日（水曜日）

③ 配当起算日 平成17年4月1日（金曜日）

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	24,420円58銭	1株当たり純資産額	26,309円45銭
1株当たり当期純利益	3,897円93銭	1株当たり当期純利益	4,509円34銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	3,852円32銭	1株当たり当期純利益	4,427円39銭

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

営業の譲受

当社は、平成18年4月11日開催の当社取締役会において、平成18年5月1日をもって株式会社京浜アートワーク（以下「京浜アートワーク」と言います。）および株式会社EDAコネクト（以下「EDAコネクト」と言います。）の営業の全部を譲り受けることを決議し、営業譲渡契約を締結いたしました。営業譲受に関する事項の概要は、次のとおりであります。

(1) 営業譲受の理由

当社は、CAEならびにネットワークに関連したソフトウェアおよび技術サービスの提供を主な事業とし、CAEの応用分野の開拓およびCAEを核としたサービスの推進を目指しております。一方、京浜アートワークは、PCB（Printed Circuit Board：プリント基板）シミュレーション、設計およびコンサルティングを専業として約40年の歴史を有し、同分野において高い技術力を持つ企業であります。また、EDAコネクトは、同社の関連会社としてPCBの設計・製造用ツールの開発、販売を行う企業であります。

両社の営業の全部を譲り受けることは、EDA（Electronic Design Automation：電子・電気回路の設計・検証を自動的に行うこと）分野においてこれまで当社が行っていたソフトウェア販売およびその技術サポートの提供に加え、PCB設計や高度なPCBシミュレーション等、より幅広いまた充実したソリューションサービスの提供が可能になるとの判断によるものであります。

(2) 譲受の内容

営業譲渡日（平成18年5月1日）の前日現在における京浜アートワークおよびEDAコネクトの営業用資産の一部と営業上必要な契約、各譲渡会社が開発したソフトウェアを譲り受けます。原則各譲渡会社の債権および債務は引き継ぎません。

(3) 譲受資産、負債等

京浜アートワーク

項目	金額（千円）	項目	金額（千円）
流動資産	10,201	流動負債	—
固定資産	520	固定負債	—
合計	10,721	合計	—

EDAコネクト

EDAコネクトからの譲受資産はありません。

(4) 譲受価額および決済方法

① 譲受価額

営業権および開発ソフトウェア等の対価として210百万円、仕掛品等その他の譲受資産の対価は営業譲渡日時点の時価とします。

② 決済方法

営業譲渡日に210百万円を現金で、残金は仕掛品等その他の譲受資産の対価が確定後速やかに現金で決済します。

(5) その他

京浜アートワークおよびEDAコネクトの従業員につきましては、本人承諾の基に営業譲渡日をもって当社への移籍を予定しております。

(6) 譲受の日程

平成18年4月11日	取締役会決議
平成18年4月11日	営業譲渡契結
平成18年4月14日	簡易営業譲受公告（当社）（注）
平成18年4月29日	営業譲渡承認株主総会（京浜アートワーク、EDAコネクト）
平成18年5月1日	営業譲渡日

（注）この営業譲受は商法第245条ノ5の規定により、商法第245条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行います。

7. 役員の異動

(1) 代表取締役の新任（平成18年5月1日付）

新任代表取締役 田中 邦明（現 取締役 事業部門統括）

(2) 代表取締役の退任（平成18年6月23日付）

退任代表取締役 井上 恵久（現 代表取締役 社長）

（同時に取締役も退任し、会長に就任予定）

(3) 役員の昇任

（平成18年5月1日付）

代表取締役副社長 田中 邦明（現 取締役 事業部門統括）

専務取締役 三平 久悦（現 取締役 情報管理統括）

常務取締役 高橋 宏（現 取締役 コーポレート部門担当）

（平成18年6月23日付）

代表取締役社長 田中 邦明（平成18年5月1日付で代表取締役副社長に昇任）

(4) 新任取締役候補（平成18年6月23日付）

新任取締役 溝口 陽一（現 応用システム部第2事業部長）

新任取締役 重光 貴明（現 応用システム部第1事業部長）

(5) 新任監査役（社外監査役）候補（平成18年6月23日付）

新任監査役 小木曾 雅浩（現 富士ソフトウェアビーシ(株)経営企画部長）

(6) 監査役（社外監査役）の退任（平成18年6月23日付）

退任監査役 長嶋 龍平

以上